



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店

コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 匠 TEL 03-3220-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,023	△16.2	146	△50.0	5	△96.6	△3	ー
26年3月期第2四半期	9,575	△5.5	292	ー	168	ー	104	ー

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2百万円 (△97.9%) 26年3月期第2四半期 106百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.20	ー
26年3月期第2四半期	6.54	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	17,510	5,748	32.8	360.58
26年3月期	17,106	5,471	32.0	343.19

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,748百万円 26年3月期 5,471百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
27年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,401	3.5	551	△17.3	217	△46.9	194	△37.9	12.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	16,216,512株	26年3月期	16,216,512株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	274,301株	26年3月期	274,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	15,942,211株	26年3月期2Q	15,942,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化しつつも、政府が推進する各種の経済対策や金融政策などの効果を背景に、株式市場の回復並びに円安の進行などによる企業業績回復への期待が高まっております。このような経済環境下において、雇用や所得については、正規雇用の増加に時間を要しているなど依然として不透明な状況のまま推移しており、消費の先行きについても不透明感を払拭できない状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、低金利を背景として、すまい給付金制度や住宅ローン減税の拡充等各種の住宅取得促進施策が実施されましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動は、思いのほか長期的な様相を見せ、合わせて建築資材の高騰や労務の不足も依然として継続していることから、それらが今後、企業収益を圧迫する要因になるのではないかと懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは、「新中期経営計画」の2年目を迎え、引き続き基本方針である「現事業規模における収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築」に則り、各施策を推進してまいりました。

建設事業におきましては、個人受注では、好評を得ております屋上庭園付の住宅を対象としたキャンペーンを引き続き実施し、本社周辺では、受注いたしました注文住宅の完成現場見学会の開催による集客に注力し、そこでお住い頂く住宅の建築後のイメージを実際に体感いただくことによって、契約率および契約単価の向上へとつなげてまいりました。また、リフォーム受注では、本社周辺を対象に「屋根・外壁塗装キャンペーン」を実施し、「家と暮らしの相談所 細田工務店パールセンター館」では、きめ細かな各種キャンペーン、セミナーを開催するなど、新規顧客の開拓並びに契約単価の向上に努めてまいりました。一方の法人受注では、従来からの取引先とは安定的な取引関係をより一層推進しながら、新規法人からの受注獲得にも積極的な営業活動を行ってまいりました。また、利益面では、建築コストの上昇要因に対する施策を進めることで、粗利益率の向上にも注力してまいりました。

不動産事業におきましては、インターネットを中心とした広告宣伝を展開し、その中でも当社の会員組織である「グローイング倶楽部」の会員様向けに成約キャンペーンを実施するなど、幅広く多様の集客活動を行うことで契約へと結びつけてまいりました。また、本社を中心としたエリアでは、継続的に小・中規模の物件を供給することで、知名度の向上とリフォームを含むワンストップサービスの展開を推進し、潜在的な顧客の掘り起こしに努めてまいりました。一方で、消費税増税による第一次取得者層の住宅購入意欲は依然として停滞したまま推移し、分譲事業の売上は予算棟数を下回る結果となったものの、ドミナント戦略の浸透により、登録ベース（お客様から申し込みをいただいた状態）では、一部のプロジェクトを除き完売となりました。また、連結売上総利益率については適正な販売価格の維持に努めたことで前年同期並みの水準を確保いたしました。

経費面につきましては、業務の効率化を軸に、コストの低減と販売費および一般管理費の効果的な経費執行に努め、費用の節減に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の連結売上高は80億2千3百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は1億4千6百万円（前年同期比50.0%減）、経常利益は5百万円（前年同期比96.6%減）となり、四半期純損失は3百万円（前年同期は1億4百万円の四半期純利益）の計上となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、175億1千万円となり、前連結会計年度末と比べて4億4百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が8億8百万円、販売用不動産等たな卸資産が合計で5億8千3百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が10億2千5百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が117億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億2千7百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金の合計が2億9千2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、57億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億7千7百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が2億7千1百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は32.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして、平成26年5月12日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が275,078千円減少し、利益剰余金が275,078千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	782,108	1,590,498
受取手形・完成工事未収入金等	1,283,676	258,350
未成工事支出金	1,809,921	2,160,345
販売用不動産	3,467,198	2,869,029
仕掛販売用不動産	7,816,323	8,638,670
材料貯蔵品	16,440	24,862
繰延税金資産	2,701	855
その他	94,982	145,549
貸倒引当金	△9,629	△1,630
流動資産合計	15,263,723	15,686,531
固定資産		
有形固定資産		
土地	721,637	730,433
その他(純額)	304,484	291,341
有形固定資産合計	1,026,122	1,021,775
無形固定資産	120,652	100,429
投資その他の資産		
投資有価証券	66,692	70,429
その他	630,356	631,825
貸倒引当金	△1,257	△267
投資その他の資産合計	695,791	701,988
固定資産合計	1,842,567	1,824,192
資産合計	17,106,291	17,510,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	960,882	906,310
短期借入金	1,649,332	934,400
1年内返済予定の長期借入金	2,885,225	4,021,475
未払法人税等	8,917	17,802
完成工事補償引当金	148,088	142,496
未成工事受入金	1,568,467	1,891,172
その他	531,305	404,166
流動負債合計	7,752,217	8,317,823
固定負債		
長期借入金	2,904,020	2,775,513
退職給付に係る負債	642,176	354,488
その他	336,707	314,420
固定負債合計	3,882,904	3,444,422
負債合計	11,635,121	11,762,246

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	570,950	570,950
利益剰余金	△1,201,864	△929,993
自己株式	△90,414	△90,414
株主資本合計	6,099,262	6,371,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,698	14,567
土地再評価差額金	△662,242	△662,242
退職給付に係る調整累計額	23,451	25,020
その他の包括利益累計額合計	△628,092	△622,654
純資産合計	5,471,169	5,748,478
負債純資産合計	17,106,291	17,510,724

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,575,393	8,023,240
売上原価	8,067,828	6,714,651
売上総利益	1,507,564	1,308,588
販売費及び一般管理費	1,215,389	1,162,462
営業利益	292,175	146,125
営業外収益		
受取利息	149	204
受取配当金	5,566	5,930
貸倒引当金戻入額	—	8,589
その他	5,148	10,971
営業外収益合計	10,864	25,696
営業外費用		
支払利息	116,555	112,047
支払手数料	13,821	53,920
その他	3,799	52
営業外費用合計	134,177	166,020
経常利益	168,862	5,801
特別損失		
固定資産売却損	1,614	—
固定資産除却損	393	—
減損損失	28,681	—
特別弔慰金	14,000	—
特別損失合計	44,689	—
税金等調整前四半期純利益	124,172	5,801
法人税、住民税及び事業税	5,839	7,163
法人税等調整額	14,029	1,846
法人税等合計	19,869	9,009
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	104,303	△3,208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104,303	△3,208

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	104,303	△3,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,872	3,869
退職給付に係る調整額	—	1,568
その他の包括利益合計	1,872	5,437
四半期包括利益	106,175	2,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,175	2,229
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。